

経営講座

地方自治体の首長にとって最も重要な仕事は何か？

1) 地方の首長の99%以上が間違っている。

「地方自治体の首長にとって最も重要な仕事は何か？」と聞かれたとき、皆様方は何と答えるだろう？「予算をできるだけ多く取ってきて、その予算を期限内に消化することだ」と答えるだろう。答えはNOである。残念ながらNOである。

地方自治体の首長（「しゅちょう」が正しいが読み方だが、主張と間違い易いので、ここでは「くびちょう」というので了承されたい。）の99%以上が間違っている。

特に地方自治体の首長は「若者が定着する街を作ります」って選挙時には公約しながら、常に若者を流出させている。これは厳しい言い方だが、まるで選挙民を騙す詐欺ではないかと思う。

それでは「地方自治体の首長である知事や市町村長、議員、幹部職員等の最も重要な仕事は何か？」を考えてみる。

2) 適切な環境適応戦略

それは「適切な環境適応戦略」の策定と実行である。企業経営者と同じである。なぜ同じなのか？それも企業経営者と同じである。

3) 環境は一自治体の力ではコントロールできないからである。

その理由は、これらの環境並びにその変化には、一自治体や一企業の力では到底コントロールできないから、適応(沿う)するしかないのである。環境に適応しなかったらどうなるか？答えは簡単。その自治体は衰退・破綻することになる。

4) 高知県の自治体は全て衰退

現に高知県は全ての市町村において衰退している。

それでは、地方自治体の首長による環境適応戦略の成功例を示す。この方が分かりやすいだろうから。

5) 首長による環境適応戦略の成功例（沖の島の海士町）

①この当時の環境＝補助金を貰う従来のやり方では成り立たない環境。

島根県の沖の島にある海士町は、2003年の三位一体改革による「地財ショック」で地方交付税が削減され、国からの補助金が減少、公共事業を島の建設業が請け負って雇用を確保するとやり方が成り立たない環境「2008年には海士町は財政再建団体へ転落する」。これが、当時の環境だった。

②自力で街興し、給料50%カット

要は、国や県からの助成金や補助金に頼らず、山内町長が主役となって「適切な環境適応戦略（詳細は後述する）」を策定して実施し自力で街興しに成功している。その結果、民間の漁師さんや建設業者等が儲かっている。

先ず、山内町長は自らの給料を50%カットした。職員たちも町議も続いた。2億円の人件費削減に成功した。海士町は、日本一給料の安い自治体になった。給料を下げたからと言

って守に入るのではない。これからが攻めに入る。

③都会へ出荷できる CAS システムを導入

漁師も農家も自分たちだけで営業できるわけでない。官が本気にならないといけない。海士町には漁業市場もなかった。何もないものづくじである。そこで、鮮度を保ったまま魚介類を東京等の都会へ出荷できる CAS システムを導入しようとした。

☆一貫生産に成功したブランド「いわがき・春香」や、特産の「しろイカ」を都会へ

海士町で一貫生産に成功したブランド「いわがき・春香」や、特産の「しろイカ」等を直接、都市の消費者に届けようとした。このシステムは1億円だが、建物を含めると5億円必要だった。県議会は反対したが山内町長は実行。見事に成功した。

④一番儲けた漁師さんで月 240 万円

第三セクターの「ふるさと海士」は、4期連続で黒字だが、一番儲けた漁師さんで2か月半で600万円(月240万円)。今までは、予算ありきで、国等から補助金が下りて終わり。役場が自ら企画等はしなかった。これからは役場(官)が企画実行しないとダメだ。

建設業も隠岐牛の畜産に進出もしている。

⑤難関大学を目指す「特別進学コース」

これだけでなく、優秀な教師を採用して、島根県立隠岐島前高校に難関大学を目指す「特別進学コース」を作って、島外から、優秀な子供の受け入れをしている。県外から若者達が海士町に来たくても、子供の教育を考えると不安である。これを解消するためである。

⑥一旗揚げてやろうという事業意欲がある若者が I ターン

これにより、一流大学の卒業者や一流企業でキャリアを持つ優秀な若者が続々と I ターン。例えば、一橋大学を卒業後に海士町で「干しナマコ」の加工会社を立ち上げて、中国に輸出を始めた方等々、一旗揚げてやろうという人たちが I ターンして、島の活性化に一役買っている。

地方への移住者は、大体が、都会の生活が嫌になって、田舎で気楽にのんびりと暮らしたいという方が多いが、海士町は違うのだ。一旗揚げてやろうという事業意欲のある方たちが多く I ターンしているのだ。

山内町長の環境適応戦略の要旨はこうだ。

高知県の市町村長や知事等は是非とも参考にしてほしい。

補助金を貰ってそれで高知県の経済を回そうと考えていては駄目だ、乞食的発想である。これでは何時までも高知県は全国のビリを這うことになる。現に製造品出荷額等は実質的に8年連続ビリだ。8年目は沖縄県が12%下落したからブービーになっている。高知が浮上したのではない。

< 龍馬社長大学 学長 奴田原 惇郎 (ぬたはら・あつお) >